

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国ビッグデータ市場、1兆元規模に 将来の企業活動、「インターネット上に移る」

■ 中国ビッグデータ市場、1兆元規模に

中国でIT(情報技術)大手がビッグデータなどを活用した新サービスに取り組みはじめた。26日に開幕した中国国際ビッグデータ産業博覧会では鴻海(ホンハイ)精密工業がビッグデータ解析と高精細画像を組み合わせた生産管理システムを導入すると表明。2020年に1兆元(約16兆円)まで成長するとみられるビッグデータ市場を取り込もうと、IT各社がしのぎを削っている。

将来の企業活動はインターネット

「高精細の8K映像と第5世代通信を使って、製造現場の品質水準や安全性を大幅に向上できる」と鴻海の郭董事長は強調した。鴻海は傘下のシャープと共同で出展。貴州省の工場にビッグデータを活用して工場内や工場間の物流を効率化する仕組みを導入することを明らかにした。

アリババの馬会長は「ビッグデータ時代は多くの人にチャンスはある。アリババがそのチャンスを提供しており、貴州省のネット販売の成長率は全国トップだ」と指摘。さらに「将来は企業活動はインターネット上に移るだろう」との見方を示した。

今年の世界市場は1508億ドル

米調査会社IDCによると、17年のビッグデータの世界市場は前年比12.4%増の1508億ドル(約17兆円)と予想する。うち米国が788億ドル、西欧が341億ドルで、合わせると世界市場の4分の3を占めている。現時点では中国の規模は小さいが、将来は「中国市場が米欧に迫る可能性は大きい」と米半導体大手の現地企業幹部は分析している。

世界的なサイバー攻撃を受けて、ビッグデータ時代の安全対策の展示や議論も進んだ。中国ITセキュリティ大手、奇虎360科技は公安省と協力して航空やエネルギーのシステムにサイバー攻撃をしかける実験を実施して脆弱性が深刻なことを明らかにした。

中国政府と共同でビッグデータ関連の安全性を高める研究を手掛ける研究設備も設けるなどセキュリティ分野での動きも活発化しているという。

■ 中国税関通関一本化、年内実現へ

このほど開催された国務院常務会議で、全国の通関一本化を推進し、より開放的で便利なビジネス環境を創造していく方針が決定された。

中国税関総署の鄒志武副署長は、このほど開かれた政策ブリーフィングで、「年内にも、単一窓口による全国の通関一本化を実現したい。企業は通関手続きまたは通関申告の場所と税関検査場を全国から自由に選ぶことができるようになる」と明らかにした。

全国の通関一本化は、企業が税関窓口で関連書類を提出、システムがそれぞれの関係部門に書類をふりわけ、それぞれの部門が作業を行うことができるシステムで、企業は全国のどこの税関でもすべての通関手続きを一括で済ませることができるようになる。鄒副署長は、「17の省と直轄市ではすでに企業がすべての部門の申告に必要なデータを一括提出できる『単一窓口』を開設している。年内には全国の税関検査場をすべてリンクできる見込みだ」とした。

■ 中国Eコマース貿易、世界4割に

中国Eコマース大会2017が29日、北京で開かれ、商務省Eコマースと情報化局の叢林海巡視員が『中国Eコマースレポート(2016)』を発表した。

レポートは、「2016年の中国におけるネットショッピングのユーザー数、Eコマース取引額は安定した成長を見せている。ネットショッピングのユーザー数は4億6700万人で、全ネットユーザーの63.8%を占めており、2015年末より12.9%の増加を見せた。

中国におけるEコマースの取引額は26兆1000億元に達し、2015年より19.8%増えており、世界Eコマース小売市場の39.2%を占め、数年間連続で世界最大規模のネット小売業の市場となっている」とした。

また、「現在ではモバイル端末によるショッピングがネット消費の主流となりつつある」と説明した。

2016年のモバイル端末でのショッピングはネットショッピング全体の70.7%を占め、昨年同時期を15.3%上回っている。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国、家庭の8割が油摂取過多に

中国疾病予防コントロールセンターの梁曉峰・副主任は25日、「中国の家庭の8割で、食用油の摂取量が基準値をオーバーしている。塩・油・糖分の摂取を減らすよう心掛ける必要がある」と指摘した。

現在、中国人の1人1日あたりの食用油摂取量は42.1グラムと、「中国住民食事指針」で推奨されている基準値(25-30グラム)をはるかに上回っている。

梁副主任は、若者の多くがデリバリーを利用しているが、こうした食事には油が多量に含まれている。このほか、脂肪の摂り過ぎも大きな問題となっている。脂肪は、エネルギー量が多く、身体に貯まりやすいことから、高脂血症、肥満症、糖尿病、高血圧症などの疾病を引き起こす恐れがあると説明している。

中国の学生の体質と健康状態に関する調査研究からは、子供と若者の体重超過・肥満が急速に増加していることが分かっている。2014年の時点で、高血圧の学生の割合は、男子が7%、女子が5.7%だった。

子供と若者が糖分を摂取するのは、主に、大量の糖分を含む飲み物からだという。梁副主任は、「無糖・低糖のキャンパス環境を創造し、多くの糖分を含む飲料や食品を子供や若者が摂取する機会を減らすよう努めなければならない」と強調している。

■ 中国、「インターネット安全法」施行

中国で6月1日から施行された「インターネット安全法」について、内容を「知らない」とする日本企業が9割に達することがデロイトトーマツリスクサービス(DTRS)の調査でわかった。

同法は中国で収集した個人情報や重要情報を中国国内で保管することなどを求めている。

「すでに対策を実施している」とする日本企業は、アンケートに回答した106社中1社だけだったという。

違反すれば罰金や事業認可の取り消しなどが科せられるため、DTRSでは当局による法律の運用状況を注視する必要があるとしている。

調査は製造業を中心に4月下旬に実施され、回答した企業の8割は中国で事業を展開しているという。

同法はユーザーの個人情報を中国国内で保管することなどを求めているが、当局が都合よく解釈し、管理を強める余地があるとして多くの外国企業が事業運営への影響を懸念している。

■ 中国、若者の住宅購入率世界一に

2000年代に成人や社会人になる「ミレニアル世代」にとって、住宅の購入は至難の業だという。

これはHSBCが世界のミレニアル世代の購買行動に関する研究報告書の中で説明している。

HSBCは9ヶ国のミレニアル世代を対象に調査を行った結果、世界全体の住宅購入率は40%だったが、トップは中国で、購入率は70%に達したという。

中国の全国平均住宅保有率が90%であることを踏まえると、この購入率はそれほど驚異的とはいえない。

米国とカナダの購入率は中間レベルで、米国が35%、カナダが34%、アラブ首長国連邦(UAE)は最低で26%にとどまった。中国の購入率は中国を除く8ヶ国の平均値のほぼ2倍だったという。

ミレニアル世代が初めて住宅を購入する際には支出が予定や計画を超過するケースが多く、これは世界的にみられる現象であることがわかった。

過去2年間に購入した際に支出が超過気味だったと答えた回答者は56%に上った。UAEは70%で最高、次はマレーシアの68%だった。

購入者の36%が両親から援助を受けたとも答えた。UAEはこの割合も最高で、50%に達した。

中国は40%、カナダは37%だった。

■ 中国投資条例、年内発表の見通し

中国国家発展改革委員会(発改委)が先ごろ決定した「2017年経済体制改革の深化に向けた重点活動」によると、今年は政府投資条例が発表される見通しだという。

専門家によると、条例の発表に伴い、毎年数兆元規模と言われる政府投資をめぐる、法に基づく管理のレベルが大きく向上する見通しだという。

具体的には、政府投資の計画管理の強化、政府投資の監督評価の強化などが条例に盛り込まれ、市場機能を一段と取り入れたものとなる見通し。

政府投資は次の4つに分類される。

- ①公共事業のような財政直接投資。
- ②政府の国有企業に対する投資。
- ③国有資本の国有企業再投資。
- ④地方政府の企業誘致と資金導入に関わる間接投資。財務レバレッジを利用した社会投資の導入が一例だという。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。
内田総研が開発した新越境ECモール「日本館」は、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。



内田総研代表者: Dr. Uchida

内田総研の販売支援スキーム

跨境通
KIT.COM

新越境ECモール 「日本館」

大福
DAI FUKU

新越境ECモール 「大福易

点点客
DODOCO

越境EC+WeChat 「日本館」

人人店
人人店

越境EC+WeChat 「日本館」

TV SHOPPING

深圳電視台 「テレビショッピング」

漢方医講師

「健康セミナー販売」

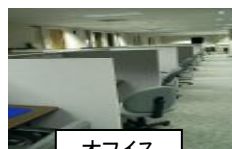
内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
 東京事務所：東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL/FAX (10)6732-9852 (代表)
 TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431